

論文

大学入試制度の多様化に関する比較分析

——労働市場における評価

浦坂 純子*, 西村 和雄**, 平田 純一***, 八木 匡****

*同志社大学社会学部, **京都大学経済研究所, ***立命館アジア太平洋大学国際経営学部,
****同志社大学経済学部

A Comparative Analysis of the Diversification of University Admissions Systems: A Labor Market-Based Assessment

* Faculty of Social Studies, Doshisha University,

** Institute of Economic Research, Kyoto University,

*** College of International Management, Ritsumeikan Asia Pacific University,

**** Faculty of Economics, Doshisha University

This paper examines all types of admissions systems currently in place in Japan, and evaluates the relative performance of those systems in the labor market using graduate income. In particular, by comparing the relative performance of admission systems requiring academic testing against that of those that do not, the consequences of the rapid diversification of university admission systems seen from the mid-1980s onwards are evaluated. The analysis of the survey responses indicates that, the average income for graduates who had enrolled in universities via systems requiring academic testing was statistically significantly higher than for graduates of universities not requiring academic testing as part of the admissions system. According to whether academic testing had been required or not, the results for female graduates indicate greater disparity in average income than the results for male graduates only. Moreover, the income difference was greater among science graduates than humanities graduates. It is without doubt that the impact of the diversification of university admissions systems should be examined from multiple angles, but the findings of this research suggest that graduates who were subject to academic testing as part of the admission system to their respective universities are assessed higher in the labor market.

Keywords : admission system, academic testing, labor market,
average income

キーワード : 大学入試制度, 学力考査, 労働市場, 平均所得

** 〒606-8501 京都市左京区吉田本町 京都大学経済研究所

Correspondence concerning this article should be sent to: Kazuo Nishimura, Institute of Economic Research, Kyoto University, Yoshida-honmachi Sakyo-ku, Kyoto, 606-8501, JAPAN

Email: nishimura@kier.kyoto-u.ac.jp

1. はじめに

大学入試制度の多様化は、幅広い視点からの能力評価を目的として、1985年の臨時教育審議会答申を契機として大きく広まっていった。この答申が出てから25年余りが経過した現在、改めてこの入試制度の多様化がどのような意味を持ち、どのように評価され得るのかを検討する必要がある。特に、アドミッションズ・オフィス入学試験（以下、AO入試）に関しては、導入当初から様々な議論が繰り返されてきているが、導入当初の理念を踏まえつつ、その実施方法と事後的評価までを連結して、今一度俎上に載せることは有意義だろう。

そこで本稿では、各種入試制度を整理した上で、労働市場における相対的パフォーマンスを所得によって測定し、学力考査を課す入試制度と課さない入試制度とを比較して分析を行う。日本においては、適用された入試制度別に、学生の大学での学業成績を比較した分析はなされているが、社会に出てからの入試制度別のパフォーマンス評価を行った研究は見当たらない。

先行研究において、我々は労働市場におけるパフォーマンス評価の指標として、各労働者の所得を用いてきた（浦坂・西村・平田・八木（2002, 2012ab））。本稿でもそれを踏襲し、労働市場におけるパフォーマンス評価については所得を指標とする。所得を用いることに批判はあり得るが、入試制度を含む教育の成果を、労働市場において、労働者のパフォーマンスを通じて評価するに当たっては、所得が最も客観的な指標であるといえよう。

本稿の構成は、以下の通りである。次節では、学力考査を課す入試制度と課さない入試制度に分けて、各種入試制度の概要を説明する。第3節では、分析に使用するデータについて、実施した調査の概要とデータの特性に触れ、第4節では、学力考査を課す入試制度と課さない入試制度に分けて所得を比較することによって、入試における学力考査の有無が、労働市場におけるパフォーマンス評価の違いにどのような影響を与えているかについて分析を行う。

2. 主要大学入試制度の概要

ここでは、学力考査の有無に注目して、日本の主要大学入試制度を整理する。なぜなら、先に触れたように、大学入試制度の多様化は、学力考査以外の幅広い選抜方法を採用することで、学力考査では測定できない能力を評価し、そのような多様な能力を持つ人材に大学教育の門戸を開くことを目的としていたからである。したがって、学力考査を課さない入試制度で入学した多様な能力を持つ学生が、大学教育を経て、社会に出てからどのようなパフォーマンスを達成しているのかを、学力考査を課す入試制度で入学した学生と比較してみる

ことが、多様化政策の検証の端緒となると考える。

2. 1. 学力考査を課す入試制度

学力考査を課す入試制度には、一般選抜入学試験（以下、一般入試）と大学入試センター試験利用入学試験（以下、センター利用入試）がある。

一般入試は、入試制度として最も基本的かつ重要なものであり、荻谷(1995)では、この入試制度の持つ意義についての議論がなされている。日本の大学の一般入試は、基本的に教科に関する筆記試験のみで選抜する方法を採っている。筆記試験で採用する教科は大学によって異なっており、各大学が独自に作成する試験問題を解答させる形で実施している。

一方、現行の大学入試センター試験（以下、センター試験）は、全教科・全科目の解答においてマークシート方式が採用されており、記述式の解答がない試験であることが特徴となっている。1979年から1989年までの11年間は、国公立大学の入学志望者を対象に、一定の学力基準が満たされているかを確認するための大学共通第一次学力試験（以下、共通一次）が実施されていた。1990年からは、これが国立大学の共同利用機関である大学入試センターが実施するセンター試験に変更され、私立大学も試験の得点を利用できるように制度変更が行われた。

国公立大学では、概ねこのセンター試験を一般入試の第一次試験として位置づけて用いているのに対して、私立大学のほとんどは「大学入試センター試験利用入学試験」という形で、大学入試センターから報告される得点のみで選抜する方法を採用している。

そこで本稿では、国公立大学出身者で、センター試験を受験し、かつ各大学の一般入試を経て入学したという通常の場合を一般入試による入学者と見なし、各大学の一般入試を経ないでセンター試験の得点のみで入学したという場合は、ごく少数ではあるがセンター利用入試による入学者と見なす。いうまでもなく私立大学出身者で、センター試験の得点を主とする選抜で入学した場合は、全てセンター利用入試による入学者と見なす。

2. 2. 学力調査を課さない入試制度

学力考査を課さない入試制度には、指定校推薦入学試験（以下、指定校入試）、一般公募推薦入学試験（以下、一般公募入試）、AO入試などがある。

指定校入試は、大学・短大などが、特定の高等学校（指定校）に推薦枠を与え、高等学校長によって推薦された生徒に対して面接などの選考を行って合否

を判定する入試制度である。高等学校長が推薦した生徒に対しては、学力考査などの選抜試験を免除し、原則として入学を許可する制度であるため、高等学校と大学・短大との間で信頼関係が存在していることが重要となる。

大学・短大が指定校入試を導入する重要な目的は、選抜試験を免除することにより、一般入試ではより高ランクの大学を受験すると考えられる相対的に高い学力をもった生徒を入学させることにある。

指定校入試では、推薦基準として評定平均値に条件を課している場合が一般的である。評定平均値の条件は、高ランク大学に多くの合格者を出している高等学校に対して相対的に低い評定平均値を課している場合を除き、5段階中4.0以上といった高い水準が示されている場合が多い。

指定校入試と一般公募入試の最大の違いは、後者の場合、各大学の出願条件を満たし、高等学校の推薦が受けられれば誰でも出願でき、併願に制限がないことが多い点である。したがって、指定校入試では、一つの高等学校に対して推薦枠何名と決まっているのに対して、一般公募入試では、一つの高等学校から受験できる人数に上限がないということになる。選考方法としては、小論文や適性検査、面接、調査書などの書類審査を複数組み合わせる実施することが多く、学力考査を課さないのが一般的である。

大学・短大が一般公募入試を導入する重要な目的は、特色ある多様な学生を獲得することにある。例えば、一般公募入試の一種であるスポーツ推薦入試では、全国レベルで顕著な競技成績を達成した生徒を大学で受け入れ、大学スポーツの活性化に資することを狙いとしている。他にも、課外活動の実績や資格、特技などを重視する一芸一能入試などがあり、様々な分野で活躍する生徒を大学で受け入れることにより、学生相互間で刺激を与え合い、大学の活性化を図ることを目指している。

AO入試は、志望理由書、面接、小論文などにより出願者の個性、適性、学習意欲などに関して多面的に評価することによって合否を判定する。AO入試は、得点よりもあくまでも人物を重視する入試制度であるが、学力の最低基準を満たしているかをセンター試験の得点や筆記試験によって確認する大学も多くなっている。しかし、これはごく最近の傾向であり、本調査の対象者のAO入試入学者は、学力試験を課さないAO入試による入学者がほとんどである。

3. 使用データ

3. 1. 調査概要

本稿の分析のために、Goo リサーチ社を通じてインターネット調査「学校教育と働き方に関するアンケート」を2011年2月に実施した。同調査では、Goo リサーチ社の有する660万人の母集団モニターの中から大卒以上の学歴を持つ者のみを抽出し、1万3059人からの回答を得ている。この1万3059人を対象として、以下の分析を進める。

なお、調査では出身大学・学部名を尋ねており、調査対象者全員が回答している。このデータを基に、理系学部出身者であるのか、文系学部出身者であるのかを識別している。文系学部には人文・社会科学系が主として含まれ、理系学部には理工・医薬・農学・生物系が含まれる。情報系については、出身大学・学部名から総合的に判断し、ビジネス系は文系学部、技術系は理系学部に分類した。また、芸術・家政・食物系は文系学部に分類している。なお、文系・理系の判断が困難な場合には文系学部として扱うことにした。

この分類によると、理系学部出身者は4083人（平均年齢44.4歳）でサンプルの31.3%を占め、文系学部出身者は8976人（平均年齢42.5歳）でサンプルの68.7%を占める。

以下の分析では、海外大学出身者、ならびに帰国生徒入試、附属・系列高校からの内部推薦入試で大学に入学したサンプルを分析対象から外している。海外大学出身者および帰国生徒入試による入学者については、該当サンプルが少数であり、標準偏差が大きいことが理由である。また、附属・系列高校からの内部推薦入試は、学力考査を課されていないだけでなく、基本的に高等学校段階でいかなる選抜もされずに大学に入学できるという特殊な制度であり、他との比較が困難であることが理由である。

3. 2. データの特性

まず、データの特性を、主要変数を通じて見てみよう。性別については、男性が68.0%、女性が32.0%である。年齢については、24歳から74歳まで幅広く分布しており、平均年齢が43.1歳、標準偏差が11.0歳であった。全サンプルについての所得（年収）分布については、平均所得が472.1万円であり、標準偏差は382.2万円であった。400～599万円がボリュームゾーンであり、右の裾が長い分布になっている。

就業者総数1万1562人のうち、学力考査を課す入試制度による入学者は79.0%の9134人、学力考査を課さない入試制度による入学者が13.5%の1566人、海外大学出身者、帰国生徒入試および附属・系列高校からの内部推薦入試による入学者などの分析から除外したサンプルが7.5%の862人となっている。

海外大学出身者のうち就業者は 48 人であり、平均所得は 525 万円であった。

なお、分析対象としては、大学入試制度の多様化が始まった 1980 年代半ばに大学入学年齢（18 歳）に達した者が、調査時点（2011 年）で 45 歳前後に達していることを考慮し、45 歳以下にサンプルを限定している。その場合のサンプル構成は、就業者総数 6937 人のうち、学力考査を課す入試制度による入学者は 74.4%の 5162 人、学力考査を課さない入試制度による入学者が 17.9%の 1244 人、海外大学出身者、帰国生徒入試および附属・系列高校からの内部推薦入試による入学者などの分析から除外したサンプルが 7.7%の 531 人となっている。大学入試制度の多様化が 1990 年代以降に一層進んだことから、若年層になるほど、学力考査を課さない入試制度による入学者の比率が増大していることが、これらのデータからも理解できる。

4. 学力考査の有無による所得格差

大学入試制度の多様化がどのような影響を及ぼしたかを評価することは容易ではない。個別の大学・学部内では、入試制度別に学生の平均 GPA¹を算出し、どのような入試制度を経て入学してきた学生が、大学時代を通じてどのような成績を収めているのかを分析している場合が多い。例えば、朝日新聞・河合塾共同調査「ひらく日本の大学」（2012 年 4 月実施・612 校が回答）では、愛知工業大学が AO 入試による入学者の追跡調査を行っている事例などが紹介されている（朝日新聞 2012 年 8 月 4 日朝刊 26 面）。

しかし、GPA が個人情報であることから、このような分析結果が公表されることは考えにくい。

本稿では、学力考査を課す入試制度と課さない入試制度について、それぞれを経て入学し、卒業していった労働者のパフォーマンス、すなわち所得を通じて、労働市場で評価することを試みる。労働市場における評価には、学力以外の要因も大きく反映される。高所得であることは、希少性のある多様な能力が、労働市場で高く評価されていることの証左であると見なすことができる。

表 1 は、45 歳以下の就業者を適用された入試制度に学力考査が課されていたか否かで 2 分割し、さらに出身大学・学部別に 4 分割して平均所得（年収：万円）を比較している。また、表 2 は、45 歳以下の男子就業者について、同様に比較している。これらの表をグラフ化したものが図 1、図 2 である。また、

¹ GPA（Grade Point Average）とは、欧米の大学や高校などで一般的に使われており、日本においても導入する大学が増えてきている成績評価方式である。各科目の成績から特定の方式によって算出する。特に、留学の際には学力を測る指標として一般的に用いられている。